

たけびし (コード 7510)

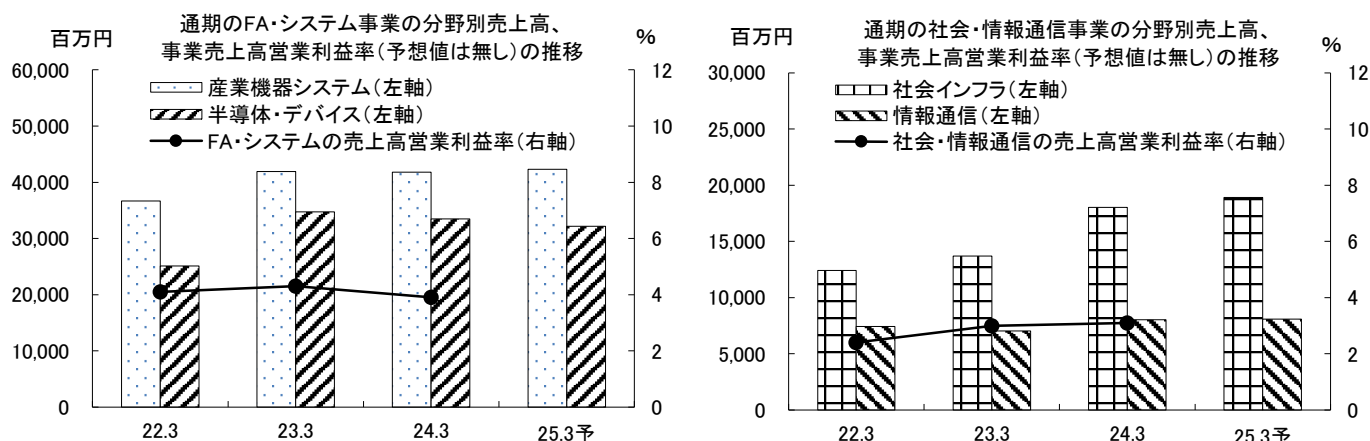
◆通期業績推移(連結) (25.3 予は会社側発表値)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
22.3	81,603	3,020	137.0	52.0	▲890	▲3,809	2,054	5,892
23.3	97,404	3,919	171.6	56.0	▲716	▲191	1,204	6,342
24.3	101,355	3,736	156.6	62.0	6,083	▲84	▲4,422	8,055
25.3予	101,500	3,370	156.9	62.0	—	—	—	—

◆各決算期の第2四半期業績推移(連結) (25.3 予は会社側発表値)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
22.3	36,902	1,490	71.8	26.0	▲1,184	▲3,621	1,039	4,984
23.3	46,617	1,889	84.0	27.0	▲2,481	▲70	1,449	4,983
24.3	50,338	1,969	88.7	29.0	3,198	▲16	▲1,613	8,051
25.3予	47,000	1,310	69.4	29.0	—	—	—	—

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)



24年3月期の業績概況…24年3月期の業績は、前年に比べて売上高は4%増、営業利益は5%減となった。社会・情報通信事業が大幅な増収増益となったものの、売上高全体の7割以上、営業利益全体の8割前後を占めるFA・デバイス事業が減収減益となったことによる。一方、棚卸資産が増加から減少に転じたことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フロー(以下、CF)が3期ぶりにキャッシュ・アウト(支出)からキャッシュ・イン(収入)に転じている。

当期の売上高は初の1,000億円台乗せの1,013億5,500万円(23年3月期比4.1%増)、営業利益は37億3,600万円(同4.6%減)、経常利益は39億1,500万円(同3.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益(以下、当期純利益)は25億100万円(同8.6%減)となった。事業セグメント別の売上高は、FA・デバイス事業752億8,500万円(同1.8%減)、社会・情報通信事業260億6,900万円(同25.6%増)。また、事業セグメント別の営業利益は、FA・デバイス事業29億2,200万円(同11.2%減)、社会・情報通信事業8億1,400万円(同30.0%増)となった。

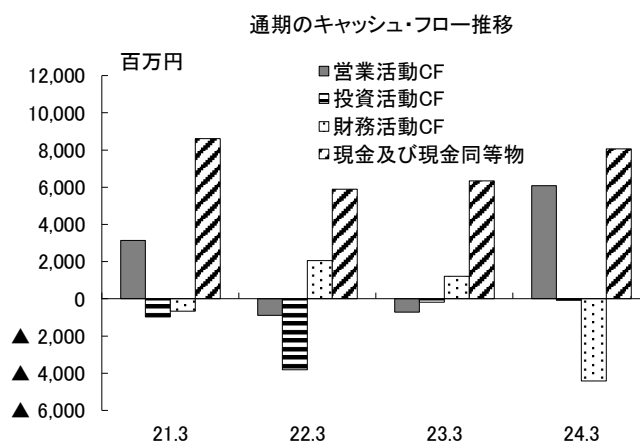
各事業セグメントの売上高の内訳で、FA・デバイス事業においては、産業機器システム418億700万円(同0.2%減)、半導体・デバイス334億7,700万円(同3.7%減)に、社会・情報通信事業においては、社会インフラ180億3,400万円(同31.6%増)、情報通信80億3,500万円(同14.0%増)になった。

産業機器システム分野においては、産業メカトロニクスが前年にあった産業用加工機の大口案

件が一巡した影響で減少し、装置システムが電子部品や液晶向けなどで減少した一方、FA 機器が半導体製造装置関連や EV 用電池関連向けを中心に増加した。半導体・デバイス分野においては、デバイスが在庫調整を背景とする需要減によって東南アジアを中心に低調に推移したが、半導体が前年の市場流通品特需の反動によって減少。FA・デバイス事業全体でも減収となり、人件費など販管費の増加も加わって 2 ケタの減益率となった。社会インフラ分野は大幅増収となり、放射線がん治療装置・医療用診断装置が好調に推移したことに加え、外科手術領域向けビジネスや AI 活用の医療 DX・ICT などが拡大。ビル設備では物流倉庫向け荷物用昇降機などが増加した。情報通信分野については、主力の携帯電話では高価格端末の販売が堅調に推移し、情報システムで複合店舗向け大型ディスプレイが増加。社会・情報通信事業全体では大幅な増収増益となった。

CF の状況については、当期末における現金及び現金同等物残高は 80 億 5,500 万円（23 年 3 月期末比 27.0%増）に拡大した。営業活動 CF は、税金等調整前当期純利益 38 億 8,600 万円（23 年 3 月期比 4.2%減）、棚卸資産の減少額 22 億 9,500 万円（23 年 3 月期は増加額 47 億 8,300 万円）、法人税等の支払額 14 億 8,200

万円（23 年 3 月期比 18.8%増）などにより、60 億 8,300 万円の収入（23 年 3 月期は 7 億 1,600 万円の支出）となり、3 期ぶりにキャッシュ・アウト（支出）からキャッシュ・イン（収入）へと転じた。投資活動 CF は、有形固定資産の取得による支出 1 億 900 万円（23 年 3 月期比 40.1%減）などにより、8,400 万円の支出（同 56.0%減）となった。財務活動 CF は、長短借入金の返済による支出額 34 億 4,800 万円（23 年 3 月期は長短借入金の借入れ及び返済による差引収入額 20 億 5,000 万円）、配当金の支払額 9 億 2,600 万円（23 年 3 月期比 9.6%増）などにより、44 億 2,200 万円の支出（23 年 3 月期は 12 億 400 万円の収入）となった。



**25 年 3 月期の業績見通し**…25 年 3 月期の業績については、売上高 1,015 億円（前期比 0.1%増）、営業利益 33 億 7,000 万円（同 9.8%減）、経常利益 35 億 5,000 万円（同 9.3%減）、当期純利益 25 億 1,000 万円（同 0.3%増）の見通し。

事業セグメント別の売上高予想は、FA・デバイス事業 745 億円（同 1.0%減）、社会・情報通信事業 270 億円（同 3.6%増）。FA・デバイス事業の内訳は、産業機器システム 423 億円（同 1.2%増）、半導体・デバイス 322 億円（同 3.8%減）、社会・情報通信事業の内訳は、社会インフラ 189 億円（同 4.8%増）、情報通信 81 億円（同 0.8%増）となっている。4 分野のうち唯一減収見通しの「半導体・デバイス」においては、半導体では前年の商社機能を活かした市場流通品特需の剥落が見込まれるほか、デバイスでは国内の半導体製造装置、電子部品関連が堅調の一方、世界的な在庫調整長期化の影響で東南アジアを中心に海外向けが減少する見通し。

本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。